

平成26年 三重県議会10大ニュース候補（概要）

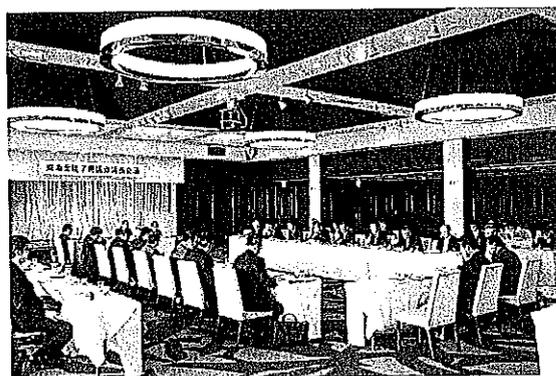
10大ニュースの候補をリストアップさせていただきました。それぞれの内容は以下のとおりですので、皆さんの選定の参考にしてください。

1. 東海北陸7県議会議長会議を鳥羽市で開催（1月）

1月28日、鳥羽市で、愛知県、静岡県、岐阜県、富山県、石川県、福井県および三重県の各議長と副議長が一堂に会し、東海北陸7県議会議長会議を開催しました。

会議では、基幹的広域防災拠点の早期整備などを求める「南海トラフ地震対策の推進について」など10件の議案を議決し、国に対して要望を行うことを決めました。（その後、2月中旬に、要望書を国に提出しました。）

また、各県議会の交流を深めるため、広域的課題である観光振興について、従来から海外誘客に積極的に取り組まれている株式会社御木本真珠島取締役の柴原昇氏をお招きし、ご講演をいただきました。



2. 三重県議会「政策セミナー」を開催（1月、3月）

三重県議会が真に県民の負託に応えていくためには、より現場の感覚で、より県民の視点に立った政策議論をさらに、深化・発展させていくことが重要であることから、地域社会が抱える様々な課題をはじめ、地域に根ざした各種団体の活動なども視野に入れ、時宜に応じた専門家や活動団体の代表者などを招いたセミナーを開催しました。

○1月17日

テーマ：「再生可能エネルギーを活用した地域活性化～三重県での導入と効果～」

講師：倉阪 秀史 氏（千葉大学大学院教授）

○3月17日

テーマ：「向こう三軒両隣 皆で助け合うために」

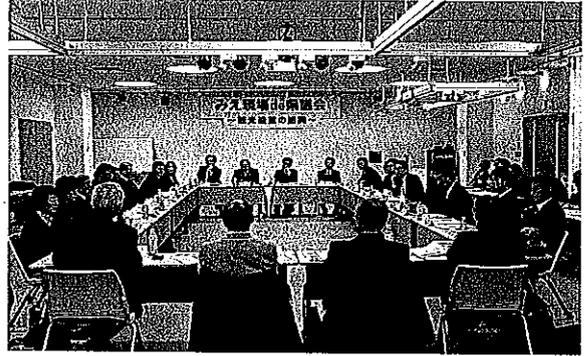
講師：南部美智代 氏（NPO 法人災害ボランティアネットワーク鈴鹿理事長）



3. 「みえ現場 de 県議会」を開催（2月、11月）

県議会では、広聴機能を強化し、多様な県民の意見を県議会に取り入れるため、平成22年度から、「みえ現場 de 県議会」に取り組んでいます。

2月7日には、伊賀市で「観光産業の振興」をテーマに、観光産業に関わる方11人と議員13人が参加し、観光産業における現状や課題などについて、意見交換を行いました。



また、11月13日には、尾鷲市で「森林づくりと森林を支える社会づくり」をテーマに、森林づくり・森林を支える社会づくりに関わる方8人、一般公募による県民の方3人及び議員13人が参加し、森林が置かれている現状や森林づくりを進めていくうえでの課題などについて、意見交換を行いました。

4. 議員任期4年間を見据えた議会活動についての検討を開始（3月）

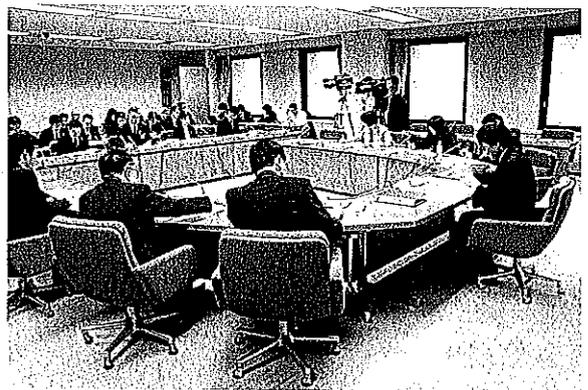
県議会では、議会改革推進会議の役員会で、議員任期4年間を見据えた議会活動について検討するにあたり、まずは昨年11月に法政大学法学部長の廣瀬克哉教授を講師に迎え、「4年間を通しての議会活動のあり方について」をテーマに議員研修会を開催しました。

同研修会での廣瀬教授からの提案を参考として、知事任期4年間の政策遂行のサイクルや、その4年間のうちに改訂期を迎える個別の行政計画を念頭に置き、議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行うために議会活動計画を策定することや、議会活動の進捗管理や評価を行い、継続的な改善活動につなげていくために議会活動のマネジメントの仕組みを作ることにについて、本年3月から議論を続けています。

5. 三重県食の安全・安心の確保に関する条例（議員提出条例）の改正（3月）

県議会では、平成20年に、県内をはじめ全国各地で発生した食品表示に関する問題などにより、食に対する県民の不信感が高まったことから、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」を議員提出条例として制定しました。

しかし、昨年の秋以降、米穀の産地偽装及び食材の不適切表示が明らかとなり、食に対する県民の信頼が再び揺らいだことから、昨年11月、同条例の調査及び検討を行うことを目的として検討会を設置し、6回の会議やパブリック



コメントなどを経て、一部改正案を取りまとめました。主な改正内容としては、再発防止対策として、食品関連事業者の責務に「法令遵守意識の向上」、「法令知識の習得」、「事業活動の適正の確保」を盛り込み、また、事業者団体の役割を新設するなどしました。

この一部改正案は、本年2月に議員提出議案として提出され、3月に全会一致で可決・成立しました。

6. 政務活動費を減額（3月）

県の財政状況を考慮して、本年4月から来年4月29日までの間、政務活動費を条例本則に定める額から特例的に減額する条例改正を行いました。平成23年7月から実施していた特例減額と同様に、会派分と議員分とを合わせた議員一人当たり月額2割に相当する6万6千円を会派分から減額するもので、これにより平成26年度は政務活動費全体で条例本則額より3,960万円減額になります。

7. 本会議、委員会等へのタブレット端末等の持込みに関する申合せを決定（3月）

これまで明確なルールがなかったパソコン、タブレット端末、スマートフォンの本会議や委員会等への持込みと使用について、使用できる機能を審議経過の記録や発言原稿とするためのワードプロセッサ機能、あらかじめ保存しておいた議事に関する資料の閲覧、議事に関する資料の検索を目的とするインターネットサイトの閲覧に限定するとともに、使用にあたって注意すべき点などを明らかにしたうえで、昨年11月22日から本年3月19日までの試行期間を経て、3月20日から本格実施を開始しました。

8. 「みえ県議会だより」のデータ放送を開始（4月）

4月から、三重テレビのデータ放送による「みえ県議会だより」の配信を開始しました。

これに伴い、紙の「みえ県議会だより」については、自治会を通じた各戸配布を廃止し、紙媒体での情報入手を望まれる方のために公共施設やショッピングセンター等への配置を行っています。

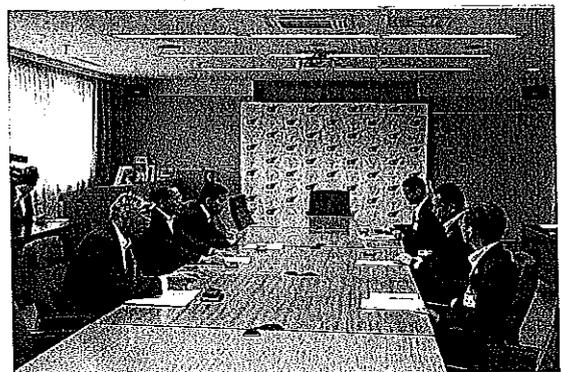
また、より一層、議会の活動内容について知ってもらえるよう、本年度からは、「みえ県議会だより」の発行回数を年6回から7回へと増やし、増えた1回の中で、これまで広報の機会が少なかった委員会の活動状況等を掲載しました。



9. 議員報酬にかかる審議会の開催を依頼（5月）

現在の議員報酬の額については、平成8年1月から適用されているものであり、議員報酬の額について審議する特別職報酬等審議会も平成18年12月から開催されないまま7年以上が経過しています。

この間の議会改革の進展や社会経済情勢の変化を考慮すると、改めて審議していただくことが適切ではないかと考え、知事に同審議会の開催を依頼しました。



10. 議員の定数、選挙区等の見直しに関する条例の改正（5月）

県議会議員の各選挙区間の一票の格差の是正を図るため、昨年1月に委員13人で構成する選挙区調査特別委員会を設置し、選挙区及び定数の調査を行ってきました。



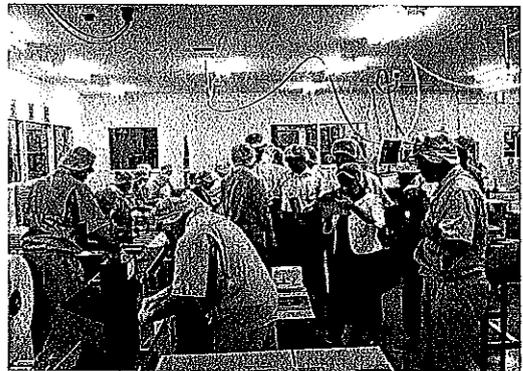
委員会では計22回の会議等を経て、鳥羽市と志摩市の選挙区を合区して定数を1減するとともに、伊勢市選挙区、尾鷲市・北牟婁郡選挙区、熊野市・南牟婁郡選挙区、多気郡選挙区及び度会郡選挙区の計5つの選挙区について定数を各1減することを内容とする条例の一部改正案を取りまとめました。同条例案は5月の本会議で可決・成立し、改正の適用時期は平成27年5月1日以降の一般選挙（次々回選挙）からとしました。

11. 県議会新体制の発足（議長、副議長、正副委員長等の選出）（5月）

5月会議において役員改選を行い、議長に永田正巳議員（自民みらい、四日市市選出）、副議長に奥野英介議員（鷹山、伊勢市選出）を選出しました。また、7つの常任委員会、障がい者雇用促進調査特別委員会及び議会運営委員会の委員・正副委員長などの選出も行い、県議会の新体制が発足しました。

12. 「障がい者雇用促進調査特別委員会」を設置（5月）

本県における障がい者雇用の状況については、昨年6月1日現在の調査結果によると、実雇用率が1.60%で、都道府県別では全国最下位という結果になっています。障がい者の方が地域で生活していくうえで就業は欠くことのできない大切な要素であり、今後、障がい者の雇用をさらに促進していく必要があることから、本年5月に特別委員会を設置し、雇用、福祉、教育等の様々な分野の多岐に渡る課題について、部局横断的に調査を行っていくこととしました。



8月及び10月には県内調査を実施し、障がい者就業・生活支援センターの取組、社会福祉法人と企業が連携して取り組んでいる障がい者の施設外就労活動や雇用の状況、障がい者雇用に積極的な企業の取組を調査したほか、三重労働局では、県内における障がい者雇用の現状や課題について調査をするなど活動を続けています。

13. 三重県議会が議会改革度調査で第1位（6月）

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の都道府県議会及び市区町村議会を対象に実施した平成25年における議会改革度に関する調査で、議事録や会議資料などの「情報公開」、傍聴のしやすさなどの「住民参加」、議員提出条例の制定などの「議会機能強化」の3項目の評価が行われた結果、三重県議会が平成24年に続き総合順位で第1位となりました。

14. 紀伊半島三県議会交流会議で意見交換（7月）

三重県、和歌山県、奈良県の三県議会による、第8回紀伊半島三県議会交流会議が和歌山県伊都郡高野町の金剛峯寺において開催され、「世界遺産登録10周年を契機とした誘客対策」について意見交換を行いました。



各県からは、日本へのリピーターが多い国・地域を対象にレンタカーによるドライブコースを提案していくことや、外国人観光客のニーズが高いWi-Fi環境の整備に三県が連携して取り組んでいくことなどについて意見が出されました。

また、紀伊半島全域への外国人観光客の誘客につなげるため、引き続き三県議会が広域観光の推進に向けた協力・連携を深めていくことを確認するとともに、国に対して、紀伊半島におけるアンカールートの整備促進、並びに、紀伊半島への外国人旅行者の誘客に資するリニア中央新幹線の東京～大阪間全線同時着工を整備計画に基づき実現することについて要望していくことを合意しました。

15. 「平成26年版成果レポート」に関する知事への申し入れ（7月）

「平成26年版成果レポート」に基づく今後の「県政運営」等に関して、予算決算常任委員会および各行政部門別常任委員会が、7月28日、知事に対して、各行政部門別の課題に対する意見とともに、次のとおり申し入れを行いました。

1 少子化対策について

多様なニーズに対し、切れ目のない支援を行うとともに、市町や民間企業等との協働により、オール三重で一丸となった少子化対策に取り組まれること。

単年度で終わらず、長期的な目標・本県のあるべき姿をしっかりとって、少子化対策に取り組むこと。

2 財政運営について

極めて厳しい財政状況の中、みえ県民力ビジョンを着実に推進し、確実な成果を上げるため、必要な財源確保に努めるとともに、中長期的には県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立し、県民が幸福を実感できる県政が展開されること。



16. 「みえ高校生県議会」を開催（8月）

広聴広報活動の一環として、高校生が議会活動を体験することで議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を直接聴くことで議会での議論に反映していくことを目的に、8月20日に「みえ高校生県議会」を初めて開催しました。

高校生が議場で質問し、県議会議員が答弁するという内容のもので、質問する高校生は県内の高校などから募集し、選考の結果、8校の生徒26人が参加しました。

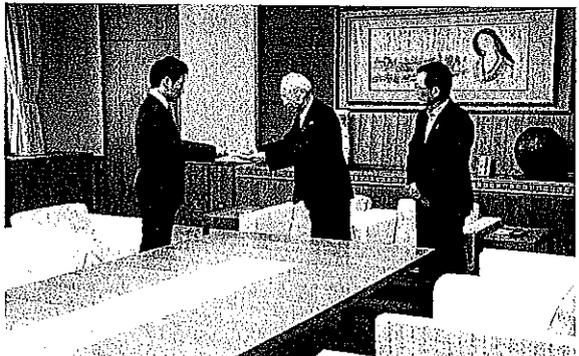
当日は、議長役を2人の高校生が交替で務めました。高校生議員からは、さまざまな分野にわたる質問や提案がなされ、時にはパネルによる資料提示も交えながらの質問も行われました。

質問項目は、「障がい者の雇用促進」、「スポーツ競技力の強化」、「魅力ある農業経営」、「地域防災力」、「へき地医療」、「仕事と子育ての両立支援」、「観光産業の振興」、「高校の教育費」など、いずれも県政にとって大変重要な項目が取り上げられ、その内容は高校生の視点で考え、まとめられており、本県議会にとって大変貴重なご意見をいただきました。



17. 公共政策大学院からインターンシップ実習生を受入れ（9月）

県議会では、議会における政策立案の充実、学生のキャリア形成の支援、地方分権の推進に資する人材の育成などを目的として、平成21年度より、インターンシップ実習生を議会事務局において受け入れており、本年度は9月16日から同月30日までの間、北海道大学公共政策大学院の学生1人を実習生として受け入れました。



実習生には、県議会の取り組みや議会事務局の業務内容を学んでいただくとともに、自由かつ柔軟な発想による地方議会改革の提案を考えてもらい、発表していただきました。

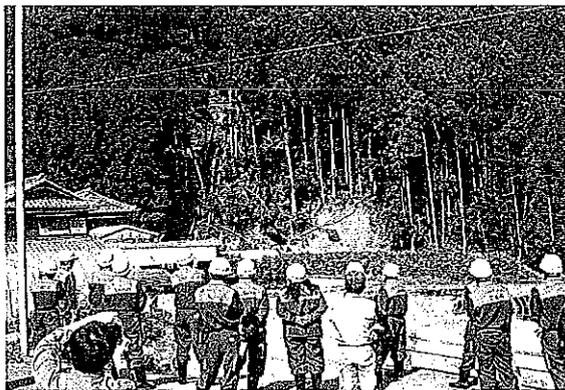
今回の実習を通して、実習生からは、「地方議会の現状や地方議員の考えを理解することができ、地方議会におけるインターンシップ実習ならではの貴重な体験となった」などの感想をいただきました。

18. 台風 11 号による被害への対応（9 月）

県全域に初めて大雨特別警報が発令された 8 月の台風 11 号は、県内にも大きな被害をもたらしました。

この台風被害の甚大さに鑑み、9 月に環境生活農林水産常任委員会は、特に大きな被害が発生した津及び松阪市内の被災現場の調査を行いました。

全国各地に甚大な被害をもたらした台風 11 号等による災害は、国の激甚災害に指定されたこともあり、本委員会では、被災状況等を実際に現地で確認するなか、県当局に対して、国の制度を最大限に活用して、被災農業者等への円滑な支援の実施や、被災施設等の早期復旧に向けた着実な事業推進などを強く要望しました。



19. 三重県議会「議員勉強会」を開催（10 月、12 月）

県政を取り巻く諸課題を解決していくためには、議員間における共通認識の醸成と更なる理解の向上に努めていくことが重要であることから、県議会では、これらの諸課題の中から、特に知識の取得と議員間の知識の共有化を図る必要があるテーマを選定し、全議員を対象にした「議員勉強会」を開催しています。

○10 月 17 日

テーマ：「地方公会計改革と議会の役割」

講師：石原 俊彦 氏（関西学院大学専門職大学院教授）

○12 月 17 日（予定）

テーマ：「人口減少社会における地方創生～子育て支援の取組から～」

講師：中橋 恵美子 氏（NPO 法人わははネット理事長）



